



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況 平成20年1月29日

上場会社名 **新光証券株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 8606 URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	120,003	(15.5)	107,028	(10.5)	19,015	(29.3)	20,892	(12.2)
19年3月期第3四半期	103,882	(4.9)	96,894	(8.6)	14,706	(43.1)	18,614	(34.4)
19年3月期	146,794		136,319		23,786		29,056	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	14,817	(0.2)	19.17	19.14
19年3月期第3四半期	14,783	(43.0)	19.18	19.14
19年3月期	21,935		28.45	28.38

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	3,810,221	293,226	7.5	368.97
19年3月期第3四半期	4,031,569	282,291	6.8	358.13
19年3月期	3,734,941	292,817	7.6	368.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	62,139	4,448	42,719	97,076
19年3月期第3四半期	52,472	7,137	52,702	110,912
19年3月期	37,990	13,986	53,418	121,014

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.00	12.00
20年3月期(予想)	未定	未定

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
 - (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 無
 - (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 有
- (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	111,518	(15.6)	98,844	(10.2)	15,621	(16.7)	18,196	(13.9)
19年3月期第3四半期	96,443	(6.5)	89,735	(10.5)	13,385	(44.6)	15,977	(38.2)
19年3月期	137,514		127,358		22,456		25,856	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	13,787	(4.9)	17.83	17.81
19年3月期第3四半期	13,148	(45.0)	17.06	17.02
19年3月期	19,574		25.38	25.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期第3四半期	3,766,368	274,928	7.3	355.58	386.1
19年3月期第3四半期	3,981,395	267,046	6.7	346.35	437.8
19年3月期	3,689,766	274,465	7.4	355.09	427.5

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月から12月までの9ヶ月間。以下「当期」)のわが国経済は、息の長い景気拡大が継続しました。設備投資が底堅さを維持したほか、個人消費も緩やかな回復が続き、秋口以降はハイテク部門の回復や輸出先の広がりなどを背景に、生産面でも持ち直しの動きとなりました。株式市場は、夏場にかけては米国株高や円安進行に支えられて緩やかに上昇し、7月上旬には日経平均株価が一時、18,200円台と戻り高値を更新しました。その後、米サブプライム問題を契機に内外の金融市場が大きく動揺し、為替も円高方向に動いたことなどをきっかけに急速な調整場面となり、結局、15,300円台で期を終えました。債券市場は、10年国債利回りは期初1.6%台後半でスタートした後、7月上旬にかけて米長期金利や株価上昇を背景に1.9%台半ばまで急騰しました。しかし、世界的な信用収縮懸念からリスク回避の動きが強まるなか、1.4%台まで低下し、その後やや戻したものの、日銀の政策金利が据え置かれるなか、1.50%で期を終えました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場の調整が長期化したものの、夏場までは個人消費、設備投資がともに底堅く推移し、輸出の伸びも加わり成長ペースが高まりました。しかし、サブプライム問題が広がるなか、年末にかけては減速感が広がりました。欧州経済は持続的な景気拡大が続きましたが、夏場以降、在庫調整から拡大ペースに鈍化もみられました。株式市場は、秋口までは米国では海外景気の好調を背景に、大型株中心に底堅い動きが続きましたが、金融市場の動揺から、期末にかけて再び調整場面となりました。一方、欧州は夏場の調整場面後、持ち直す動きとなりました。債券市場は、期初には米国の長期金利が急上昇する場面もありましたが、夏場以降は投資資金のリスク回避の動きや米国の追加利下げ観測を背景に、期末にかけて利回りは低位安定の推移となりました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は1,200億3百万円(前年同期比115.5%)、経常利益は208億92百万円(同112.2%)、当期純利益は148億17百万円(同100.2%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、631億26百万円(前年同期比94.9%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は2兆9,392億円(前年同期比117.5%)となりました。当社の委託売買高は株数で48億73百万株(同90.9%)、金額で5兆4,715億円(同55.6%)となり、当社グループの株式委託手数料は227億22百万円(同85.1%)を計上いたしました。

・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業42社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち9社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては16社の公募・売出しの引受けを行い、うち5社について主幹事を務めた他、J-REITは5銘柄の公募・売出しの引受けを行い、うち1銘柄の主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出手数料は20億42百万円(前年同期比39.6%)となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で17銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受・売出手数料は7億1百万円(同76.6%)となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

海外株式に関連する投資信託で、世界経済の成長メリットの享受を目指す「インベスコ世界株式オープン」「クロッカー・グローバルセクター・ファンド」、環境関連銘柄に投資する「DIAM世界環境ビジネスファンド」および「新成長中国株式ファンド」を導入し、新たに募集を行いました。

また、長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託や、経済成長率の高い新興国に関連する投資信託を中心に、継続募集を行いました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は152億26百万円(前年同期比112.2%)、その他の受入手数料は223億34百万円(同111.6%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が118億98百万円(前年同期比227.6%)、債券等・その他が319億93百万円(同141.6%)となり、合計で438億91百万円(同157.8%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益135億73百万円(前年同期比153.8%)から金融費用129億74百万円(同185.7%)を差し引いた金融収支は、5億98百万円(同32.5%)の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、人件費や減価償却費等が増加したため、880億13百万円(前年同期比107.1%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益19億23百万円や固定資産売却益8億19百万円等を計上し、特別損失として計上した固定資産売却損4億10百万円や合併関連費用3億63百万円等を差し引いた特別損益は20億97百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益229億89百万円や有価証券担保借入金の増加による収入1,633億16百万円等を計上したものの、トレーディング商品のポジション増加による支出3,043億86百万円等を計上した結果、621億39百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入103億58百万円等を計上したものの、主にシステム投資による無形固定資産の取得による支出78億7百万円や、投資有価証券の取得による支出48億92百万円等を計上した結果、44億48百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加により427億19百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は970億76百万円となりました。

3.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

1.平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号平成19年4月25日)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当社および国内連結子会社は、当期より同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2.従来、投資事業有限責任組合への出資等は固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、近年の自己投資の増加により金額的な重要性が高まったため、当期より流動資産の「営業有価証券等」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産は3,985百万円増加し、固定資産は同額減少しております。

また、これに伴い、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じる収益および費用は「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当期より営業収益の「営業有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が487百万円減少しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

さらに、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じるキャッシュ・フローは「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、当期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

3.従来、ベンチャーキャピタル業務を行う連結子会社が営業投資目的で保有する有価証券については流動資産の「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、当期より投資事業有限責任組合への出資等と合わせて流動資産の「営業有価証券等」に表示する方法に変更しております。

また、これに伴い、従来、営業収益の「営業投資有価証券売買損益」に表示しておりましたベンチャーキャピタル業務を行う連結子会社が保有する有価証券から生じる収益および費用は、当期より「営業有価証券等損益」に科目名を変更して表示しております。

4 . 四半期連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

科 目	前年第 3 四半期 (18.12.31)	当 第 3 四半期 (19.12.31)	前 年 同 期 比 増 減	前 期 (19.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,864,899	3,663,572	201,327	3,569,189
現 金 ・ 預 金	111,095	98,960	12,135	121,197
預 託 金	70,167	53,102	17,064	87,006
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,475,830	1,519,752	43,922	1,321,935
商 品 有 価 証 券 等	1,470,609	1,504,341	33,732	1,316,064
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,220	15,411	10,190	5,870
約 定 見 返 勘 定	92,187	13,921	78,265	
営 業 有 価 証 券 等	2,384	11,541	9,156	8,766
信 用 取 引 資 産	97,403	78,117	19,286	114,021
信 用 取 引 貸 付 金	87,415	62,791	24,624	105,991
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	9,988	15,326	5,337	8,029
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,984,792	1,858,483	126,309	1,891,914
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,959,713	1,785,464	174,249	1,871,826
現 先 取 引 貸 付 金	25,078	73,019	47,940	20,087
立 替 金	5,307	483	4,823	186
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定				173
短 期 貸 付 金	127	139	11	174
有 価 証 券	4,293	10,026	5,733	5,501
繰 延 税 金 資 産	1,916	1,928	11	3,321
そ の 他 の 流 動 資 産	19,533	17,166	2,366	15,095
貸 倒 引 当 金	139	51	88	107
固 定 資 産	166,669	146,649	20,020	165,752
有 形 固 定 資 産	34,562	34,145	416	34,497
無 形 固 定 資 産	35,850	34,758	1,091	35,098
投 資 そ の 他 の 資 産	96,256	77,744	18,512	96,156
投 資 有 価 証 券	81,257	59,837	21,420	81,027
長 期 差 入 保 証 金	11,587	11,322	264	11,370
繰 延 税 金 資 産	203	427	223	331
そ の 他 の 投 資 等	8,413	9,723	1,310	7,803
貸 倒 引 当 金	5,204	3,566	1,638	4,376
資 産 合 計	4,031,569	3,810,221	221,348	3,734,941

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 (18.12.31)	当第3四半期 (19.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(負債の部)				
流動負債	3,666,938	3,433,786	233,152	3,354,918
トレーディング商品	1,230,840	1,080,942	149,898	1,140,368
商品有価証券等	1,225,874	1,075,013	150,861	1,137,898
デリバティブ取引	4,966	5,928	962	2,469
約定見返勘定				32,703
信用取引負債	42,012	21,910	20,101	59,990
信用取引借入金	37,312	20,478	16,833	55,766
信用取引貸証券受入金	4,700	1,431	3,268	4,224
有価証券担保借入金	1,738,301	1,644,702	93,599	1,481,385
有価証券貸借取引受入金	1,591,798	1,455,250	136,547	1,370,140
現先取引借入金	146,503	189,451	42,948	111,244
預り金	78,995	61,557	17,438	56,041
受入保証金	34,082	37,174	3,091	40,750
有価証券等受入未了勘定	1	31	30	
短期借入金	401,900	439,940	38,040	399,908
コマーシャル・ペーパー	122,530	129,700	7,170	117,200
未払法人税等	2,808	1,276	1,532	8,410
繰延税金負債	52		52	41
賞与引当金	2,938	2,679	258	6,507
役員賞与引当金				344
ポイントサービス引当金	204	786	582	401
事業整理損失引当金				33
その他の流動負債	12,270	13,085	814	10,830
固定負債	81,204	82,511	1,307	86,289
社債	33,000	33,000		33,000
長期借入金	24,550	30,700	6,150	30,700
繰延税金負債	12,218	10,235	1,982	12,661
退職給付引当金	8,080	5,084	2,995	6,373
役員退職慰労引当金		723	723	732
執行役員退職慰労引当金		815	815	859
その他の固定負債	3,356	1,952	1,404	1,962
特別法上の準備金	1,135	697	437	916
負債合計	3,749,278	3,516,995	232,282	3,442,124
(純資産の部)				
株主資本	255,530	268,879	13,349	263,305
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,618	82,963	345	82,900
利益剰余金	55,424	68,119	12,694	62,576
自己株式	7,680	7,370	309	7,339
評価・換算差額等	20,588	16,398	4,189	21,511
その他有価証券評価差額金	19,732	15,598	4,133	20,702
為替換算調整勘定	856	800	55	808
少数株主持分	6,172	7,947	1,774	8,000
純資産合計	282,291	293,226	10,934	292,817
負債純資産合計	4,031,569	3,810,221	221,348	3,734,941

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔18.4.1〕 18.12.31	当第3四半期 〔19.4.1〕 19.12.31	前年同期比		前 期 〔18.4.1〕 19.3.31
			増減	比率 (%)	
営 業 収 益	103,882	120,003	16,120	115.5	146,794
受 入 手 数 料	66,502	63,126	3,375	94.9	91,115
ト レー デ ィ ン グ 損 益	27,819	43,891	16,071	157.8	42,104
営 業 有 価 証 券 等 損 益	733	588	1,321		270
金 融 収 益	8,826	13,573	4,746	153.8	13,303
金 融 費 用	6,987	12,974	5,987	185.7	10,474
純 営 業 収 益	96,894	107,028	10,133	110.5	136,319
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	82,188	88,013	5,824	107.1	112,532
取 引 関 係 費	12,200	13,340	1,140	109.3	16,498
人 件 費	41,565	42,937	1,372	103.3	56,964
不 動 産 関 係 費	10,981	11,706	724	106.6	14,746
事 務 費	5,930	6,744	813	113.7	8,219
減 価 償 却 費	7,805	9,247	1,442	118.5	10,892
租 税 公 課	989	1,078	89	109.0	1,333
そ の 他	2,716	2,956	240	108.9	3,877
営 業 利 益	14,706	19,015	4,309	129.3	23,786
営 業 外 収 益	4,993	3,533	1,460	70.8	6,424
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	70	30	39	43.6	5
そ の 他	4,922	3,502	1,420	71.1	6,418
営 業 外 費 用	1,084	1,655	570	152.6	1,154
経 常 利 益	18,614	20,892	2,278	112.2	29,056
特 別 利 益	4,762	3,385	1,376	71.1	6,310
特 別 損 失	675	1,288	612	190.7	1,749
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,701	22,989	288	101.3	33,617
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,011	5,472	1,461	136.4	9,543
法 人 税 等 調 整 額	3,541	1,933	1,607	54.6	1,927
少 数 株 主 利 益	365	765	400	209.7	211
当 期 純 利 益	14,783	14,817	34	100.2	21,935

連結株主資本等変動計算書

前年第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
第3四半期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			14,783		14,783					14,783
自己株式の取得				82	82					82
自己株式の処分		74		97	172					172
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)						4,981	433	4,547	69	4,477
第3四半期中の変動額合計	-	74	5,102	15	5,193	4,981	433	4,547	69	715
平成18年12月31日残高	125,167	82,618	55,424	7,680	255,530	19,732	856	20,588	6,172	282,291

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817
第3四半期中の変動額										
剰余金の配当			9,275		9,275					9,275
当期純利益			14,817		14,817					14,817
自己株式の取得				116	116					116
自己株式の処分		62		84	147					147
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)						5,104	8	5,112	52	5,164
第3四半期中の変動額合計	-	62	5,542	31	5,573	5,104	8	5,112	52	408
平成19年12月31日残高	125,167	82,963	68,119	7,370	268,879	15,598	800	16,398	7,947	293,226

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			21,935		21,935					21,935
自己株式の取得				123	123					123
自己株式の処分		356		481	837					837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						4,010	386	3,624	1,897	1,727
当期中の変動額合計	-	356	12,254	357	12,968	4,010	386	3,624	1,897	11,241
平成19年3月31日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前年第3四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18.12.31 〕	当第3四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19.12.31 〕	前 期 〔 18.4. 1 〕 〔 19.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	22,701	22,989	33,617
減価償却費	7,805	9,375	10,892
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	17	819	17
固定資産売却損および除却損	314	583	445
投資有価証券売却益	3,615	1,923	4,941
投資有価証券評価減および売却損	146	341	321
システム移行損失			296
ソフトウェア使用許諾料	859		859
過年度役員退職慰労引当金繰入			478
事業整理損失			136
証券取引責任準備金戻入	22	218	241
貸倒引当金戻入	224	62	180
受取利息および受取配当金	9,597	14,357	14,473
支払利息	6,987	12,974	10,474
持分法による投資利益	70	30	5
貸付金の増減	142	40	97
顧客分別金信託の増減	20,705	33,983	3,780
立替金および預り金の増減	11,707	5,218	6,126
トレーディング商品の増減	281,880	304,386	94,572
信用取引資産の増減	57,279	35,904	40,662
信用取引負債の増減	56,747	38,080	38,769
有価証券担保貸付金の増減	253,041	33,431	160,163
有価証券担保借入金金の増減	421,637	163,316	164,721
貸倒引当金の増減	124	746	1,006
賞与引当金の増減	4,151	4,171	238
退職給付引当金の増減	2,746	1,342	2,861
その他	26,105	4,108	33,187
小計	37,564	52,086	25,343
利息および配当金の受取額	9,022	14,819	14,338
利息の支払額	6,597	12,642	10,358
法人税等の支払額	17,332	12,229	16,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,472	62,139	37,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	6,320	4,892	10,985
投資有価証券の売却・償還による収入	8,990	10,358	11,840
有形固定資産の取得による支出	951	1,893	1,406
有形固定資産の売却による収入	25	1,267	53
無形固定資産の取得による支出	10,965	7,807	13,383
無形固定資産の売却による収入	501	147	700
長期差入保証金の回収による収入	477	47	694
その他	1,104	1,676	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,137	4,448	13,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	12,210	40,031	16,368
コマーシャル・ペーパーの増減	38,330	12,500	33,000
社債の発行による収入	12,982		12,982
長期借入による収入			15,000
長期借入金の返済による支出	1,500		16,500
自己株式の取得による支出	82	116	123
自己株式の売却による収入	172	147	837
配当金の支払額	9,248	9,230	9,248
少数株主への株式の発行等による収入		75	1,263
少数株主への配当金等の支払額	161	688	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,702	42,719	53,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	68	175
現金及び現金同等物の増減額	6,611	23,937	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	121,014	117,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,872
現金及び現金同等物の期末残高	110,912	97,076	121,014

[第 3 四半期連結財務諸表について]

当第 3 四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第 48 条および第 69 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前年第 3 四半期は改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当第 3 四半期は改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

[第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(20社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(除外)新光不動産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

持分法を適用していない関連会社(1社)

ミサワ協栄株式会社

3. 連結子会社の第 3 四半期決算日等に関する事項

連結子会社 15 社については、親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。また、親会社と決算日が異なる連結子会社 5 社については、第 3 四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第3四半期に帰属する額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当第3四半期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当第3四半期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第3四半期末要支給額を計上しております。執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第3四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(前年第 3 四半期)	(当第 3 四半期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,790 百万円	17,248 百万円	16,751 百万円
2. 保証債務	1,059 百万円	933 百万円	1,037 百万円
(うち保証予約)	(973 百万円)	(855 百万円)	(952 百万円)
日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。			
3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金			
社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)第 176 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。			
社 債	13,000 百万円	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050 百万円	38,550 百万円	40,050 百万円

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前年第 3 四半期)	(当第 3 四半期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	17 百万円	819 百万円	17 百万円
投資有価証券売却益	3,615 百万円	1,923 百万円	4,941 百万円
ソフトウェア使用許諾料	859 百万円	百万円	859 百万円
関係会社清算益	百万円	362 百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	22 百万円	218 百万円	241 百万円
貸倒引当金戻入	248 百万円	62 百万円	251 百万円
特別損失			
固定資産売却損	22 百万円	410 百万円	59 百万円
固定資産除却損	291 百万円	173 百万円	385 百万円
投資有価証券売却損	28 百万円	62 百万円	27 百万円
投資有価証券評価減	118 百万円	278 百万円	293 百万円
システム移行損失	191 百万円	百万円	296 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	百万円	百万円	478 百万円
事業整理損失	百万円	百万円	136 百万円
合併関連費用	百万円	363 百万円	百万円
貸倒引当金繰入	23 百万円	百万円	70 百万円

第3四半期連結業績資料

1.受入手数料

(1)科目別内訳

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
委託手数料	26,844	22,820	4,023	85.0	36,876
(株 券)	(26,696)	(22,722)	(3,973)	(85.1)	(36,692)
(債 券)	(102)	(27)	(74)	(27.3)	(117)
引受・売出手数料	6,077	2,744	3,333	45.2	8,235
(株 券)	(5,162)	(2,042)	(3,119)	(39.6)	(7,098)
(債 券)	(914)	(701)	(213)	(76.6)	(1,119)
募集・売出しの取扱手数料	13,571	15,226	1,655	112.2	19,143
その他の受入手数料	20,008	22,334	2,325	111.6	26,860
合 計	66,502	63,126	3,375	94.9	91,115

(2)商品別内訳

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券	32,333	25,079	7,253	77.6	44,374
債 券	1,701	1,287	413	75.7	2,082
受 益 証 券	24,726	29,979	5,253	121.2	34,610
そ の 他	7,740	6,778	961	87.6	10,047
合 計	66,502	63,126	3,375	94.9	91,115

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券 等	5,228	11,898	6,669	227.6	8,019
債券等・その他	22,591	31,993	9,401	141.6	34,084
(債券等)	(25,677)	(32,918)	(7,241)	(128.2)	(37,279)
(その他)	(3,085)	(925)	(2,160)	()	(3,195)
合 計	27,819	43,891	16,071	157.8	42,104

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔18.10.1〕 〔18.12.31〕	前年第4四半期 〔19.1.1〕 〔19.3.31〕	当第1四半期 〔19.4.1〕 〔19.6.30〕	当第2四半期 〔19.7.1〕 〔19.9.30〕	当第3四半期 〔19.10.1〕 〔19.12.31〕
営業収益	37,878	42,911	44,549	40,176	35,277
受入手数料	22,811	24,613	23,397	20,608	19,120
委託手数料	8,681	10,031	8,772	7,739	6,308
(株券)	(8,641)	(9,996)	(8,746)	(7,713)	(6,263)
(債券)	(21)	(15)	(11)	(6)	(9)
引受・売出手数料	2,237	2,157	1,248	917	578
(株券)	(1,971)	(1,936)	(1,016)	(669)	(357)
(債券)	(266)	(204)	(231)	(248)	(220)
募集・売出しの取扱手数料	4,604	5,571	5,877	4,723	4,626
その他の受入手数料	7,288	6,851	7,499	7,228	7,607
トレーディング損益	11,470	14,284	16,371	14,689	12,830
株券等	3,234	2,791	3,631	4,826	3,440
債券等・その他	8,235	11,492	12,739	9,863	9,390
(債券等)	(10,411)	(11,602)	(16,731)	(7,895)	(8,291)
(その他)	(2,175)	(109)	(3,991)	(1,968)	(1,098)
営業有価証券等損益	76	462	274	92	769
金融収益	3,519	4,477	4,506	4,970	4,095
金融費用	2,969	3,486	4,306	4,500	4,168
純営業収益	34,909	39,425	40,243	35,675	31,109
販売費・一般管理費	28,121	30,344	29,815	29,783	28,413
取引関係費	4,329	4,297	4,309	4,796	4,235
人件費	13,881	15,399	15,052	14,284	13,600
不動産関係費	3,654	3,765	3,871	3,977	3,857
事務費	2,237	2,289	2,136	2,295	2,311
減価償却費	2,899	3,087	3,079	2,950	3,217
租税公課	286	343	463	337	277
その他	832	1,161	902	1,141	913
営業利益	6,787	9,080	10,427	5,891	2,695
営業外収益	1,110	1,430	1,276	1,227	1,028
持分法による投資利益	40	65	21	3	6
その他	1,069	1,496	1,255	1,224	1,022
営業外費用	210	69	400	582	673
経常利益	7,687	10,441	11,304	6,537	3,051
特別利益	3,537	1,548	328	929	2,127
特別損失	256	1,073	309	261	717
税金等調整前当期純利益	10,968	10,916	11,323	7,205	4,461
法人税、住民税及び事業税	2,164	5,531	2,361	3,565	454
法人税等調整額	1,405	1,614	1,522	1,933	2,344
少数株主利益	270	153	189	352	223
当期純利益	7,128	7,151	7,249	5,220	2,347

5. 四半期個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 (18.12.31)	当第3四半期 (19.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,834,938	3,635,181	199,757	3,542,039
現 金 ・ 預 金	92,346	85,109	7,237	107,086
預 託 金	66,560	49,439	17,121	83,049
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,474,715	1,519,228	44,512	1,320,824
商 品 有 価 証 券 等	1,469,494	1,503,816	34,321	1,314,953
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,220	15,411	10,190	5,870
約 定 見 返 勘 定	92,185	13,916	78,269	
営 業 有 価 証 券 等		8,375	8,375	
信 用 取 引 資 産	94,024	73,165	20,858	110,858
信 用 取 引 貸 付 金	84,069	57,893	26,176	102,846
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	9,955	15,272	5,317	8,011
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,984,792	1,858,483	126,309	1,891,914
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,959,713	1,785,464	174,249	1,871,826
現 先 取 引 貸 付 金	25,078	73,019	47,940	20,087
立 替 金	61	366	305	156
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定				173
短 期 貸 付 金	11,467	11,139	328	11,473
繰 延 税 金 資 産	1,639	1,650	10	2,880
そ の 他 の 流 動 資 産	17,261	14,359	2,901	13,729
貸 倒 引 当 金	117	51	65	106
固 定 資 産	146,457	131,187	15,270	147,726
有 形 固 定 資 産	6,106	6,659	553	6,268
無 形 固 定 資 産	33,955	33,361	594	34,095
投 資 そ の 他 の 資 産	106,395	91,165	15,229	107,362
投 資 有 価 証 券	95,019	77,575	17,444	96,001
長 期 差 入 保 証 金	8,204	8,274	70	8,102
そ の 他 の 投 資 等	8,175	8,668	493	7,392
貸 倒 引 当 金	5,004	3,352	1,651	4,132
資 産 合 計	3,981,395	3,766,368	215,027	3,689,766

(単位:百万円)

科 目	前年第3四半期 (18.12.31)	当第3四半期 (19.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(負債の部)				
流動負債	3,634,048	3,410,879	223,168	3,330,272
トレーディング商品	1,230,840	1,080,942	149,898	1,140,368
商品有価証券等	1,225,874	1,075,013	150,861	1,137,898
デリバティブ取引	4,966	5,928	962	2,469
約定見返勘定				32,703
信用取引負債	40,716	18,529	22,186	58,606
信用取引借入金	36,048	17,151	18,897	54,400
信用取引貸証券受入金	4,667	1,378	3,288	4,206
有価証券担保借入金	1,738,301	1,644,702	93,599	1,481,385
有価証券貸借取引受入金	1,591,798	1,455,250	136,547	1,370,140
現先取引借入金	146,503	189,451	42,948	111,244
預り金	70,386	58,675	11,711	53,148
受入保証金	33,529	36,555	3,026	40,228
有価証券等受入未了勘定	1	31	30	
短期借入金	382,020	425,270	43,250	381,208
コマーシャル・ペーパー	122,530	129,700	7,170	117,200
未払法人税等	2,011	199	1,811	7,225
賞与引当金	2,550	2,300	250	5,720
役員賞与引当金				282
ポイントサービス引当金	204	786	582	401
関係会社整理損失引当金		807	807	536
その他の流動負債	10,956	12,379	1,422	11,256
固定負債	79,203	79,900	697	84,150
社債	33,000	33,000		33,000
長期借入金	24,550	30,700	6,150	30,700
繰延税金負債	11,693	9,878	1,815	12,096
退職給付引当金	7,502	4,460	3,042	5,889
役員退職慰労引当金		325	325	331
執行役員退職慰労引当金		677	677	753
その他の固定負債	2,456	858	1,597	1,378
特別法上の準備金	1,098	660	437	879
負債合計	3,714,349	3,491,440	222,909	3,415,301
(純資産の部)				
株主資本	248,507	260,101	11,593	255,557
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,166	82,511	345	82,448
資本準備金	51,407	51,407		51,407
その他資本剰余金	30,759	31,104	345	31,041
利益剰余金	48,853	59,791	10,938	55,279
その他利益剰余金	48,853	59,791	10,938	55,279
繰越利益剰余金	48,853	59,791	10,938	55,279
自己株式	7,679	7,369	309	7,337
評価・換算差額等	18,538	14,826	3,711	18,907
その他有価証券評価差額金	18,538	14,826	3,711	18,907
純資産合計	267,046	274,928	7,881	274,465
負債純資産合計	3,981,395	3,766,368	215,027	3,689,766

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔18.4.1〕 〔18.12.31〕	当第3四半期 〔19.4.1〕 〔19.12.31〕	前年同期比		前 期 〔18.4.1〕 〔19.3.31〕
			増減	比率 (%)	
営 業 収 益	96,443	111,518	15,075	115.6	137,514
受 入 手 数 料	60,172	55,436	4,736	92.1	82,670
ト レーディング損益	27,714	43,530	15,815	157.1	41,897
営業有価証券等損益		744	744		
金 融 収 益	8,555	13,296	4,740	155.4	12,945
金 融 費 用	6,708	12,673	5,965	188.9	10,155
純 営 業 収 益	89,735	98,844	9,109	110.2	127,358
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	76,349	83,223	6,873	109.0	104,902
取 引 関 係 費	10,992	11,775	782	107.1	14,838
人 件 費	35,074	36,776	1,701	104.9	48,313
不 動 産 関 係 費	10,395	11,721	1,326	112.8	14,035
事 務 費	10,455	11,846	1,390	113.3	14,192
減 価 償 却 費	6,799	8,496	1,697	125.0	9,540
租 税 公 課	783	797	14	101.8	1,074
そ の 他	1,848	1,809	39	97.9	2,908
営 業 利 益	13,385	15,621	2,236	116.7	22,456
営 業 外 収 益	2,969	2,897	71	97.6	4,016
営 業 外 費 用	377	323	54	85.7	616
経 常 利 益	15,977	18,196	2,218	113.9	25,856
特 別 利 益	4,241	2,030	2,210	47.9	5,778
特 別 損 失	800	778	21	97.4	1,885
税 引 前 当 期 純 利 益	19,419	19,447	28	100.1	29,749
法人税、住民税及び事業税	2,890	3,908	1,018	135.2	8,034
法 人 税 等 調 整 額	3,380	1,752	1,628	51.8	2,140
当 期 純 利 益	13,148	13,787	639	104.9	19,574

株主資本等変動計算書

前年第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
第3四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
当期純利益					13,148		13,148		13,148
自己株式の取得						82	82		82
自己株式の処分			74	74		97	172		172
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)								3,893	3,893
第3四半期中の変動額合計	-	-	74	74	3,530	15	3,620	3,893	273
平成18年12月31日残高	125,167	51,407	30,759	82,166	48,853	7,679	248,507	18,538	267,046

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465
第3四半期中の変動額									
剰余金の配当					9,275		9,275		9,275
当期純利益					13,787		13,787		13,787
自己株式の取得						116	116		116
自己株式の処分			62	62		84	147		147
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)								4,080	4,080
第3四半期中の変動額合計	-	-	62	62	4,512	31	4,543	4,080	462
平成19年12月31日残高	125,167	51,407	31,104	82,511	59,791	7,369	260,101	14,826	274,928

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
当期純利益					19,574		19,574		19,574
自己株式の取得						123	123		123
自己株式の処分			356	356		481	837		837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								3,524	3,524
当期中の変動額合計	-	-	356	356	9,956	357	10,670	3,524	7,146
平成19年3月31日残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[第 3 四半期財務諸表について]

当第 3 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 38 条および第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前年第 3 四半期は改正前の「中間財務諸表等規則」に基づき、当第 3 四半期は改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

[第 3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第 3 四半期に帰属する額を計上しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当第3四半期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成 18 年 10 月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当第3四半期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第3四半期末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第3四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

1. 平成 19 年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 81 号 平成 19 年 4 月 25 日)が平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期より同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 従来、投資事業有限責任組合への出資等は固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、近年の自己投資の増加により金額的な重要性が高まったため、当期より流動資産の「営業有価証券等」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産は 8,375 百万円増加し、固定資産は同額減少しております。

また、これに伴い、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じる収益および費用は「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当期より営業収益の「営業有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が 744 百万円減少しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

[貸借対照表の注記]

	(前年第3四半期)	(当第3四半期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,446 百万円	6,355 百万円	6,445 百万円
2. 保証債務	18,159 百万円	13,633 百万円	16,837 百万円
(うち保証予約)	(18,073 百万円)	(13,555 百万円)	(16,752 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)第 176 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050 百万円	38,550 百万円	40,050 百万円

[損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前年第3四半期)	(当第3四半期)	(前 期)
特別利益			
投資有価証券売却益	3,126 百万円	1,363 百万円	4,442 百万円
ソフトウェア使用許諾料	859 百万円	百万円	859 百万円
関係会社清算益	百万円	362 百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	23 百万円	218 百万円	242 百万円
貸倒引当金戻入	232 百万円	86 百万円	234 百万円

特別損失

固定資産売却損	百万円	3 百万円	百万円
固定資産除却損	151 百万円	162 百万円	171 百万円
投資有価証券売却損	1 百万円	53 百万円	21 百万円
投資有価証券評価減	118 百万円	195 百万円	293 百万円
システム移行損失	526 百万円	百万円	615 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	百万円	百万円	224 百万円
関係会社整理損失引当金繰入	百万円	百万円	536 百万円
合併関連費用	百万円	363 百万円	百万円
貸倒引当金繰入	0 百万円	百万円	21 百万円

第 3 四 半 期 業 績 資 料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
委託手数料	25,762	21,595	4,167	83.8	35,357
(株 券)	(25,615)	(21,500)	(4,115)	(83.9)	(35,175)
(債 券)	(101)	(27)	(73)	(27.3)	(117)
引受・売出手数料	6,077	2,742	3,334	45.1	8,234
(株 券)	(5,162)	(2,041)	(3,120)	(39.6)	(7,098)
(債 券)	(914)	(701)	(213)	(76.6)	(1,119)
募集・売出しの取扱手数料	13,422	15,082	1,660	112.4	18,925
その他の受入手数料	14,911	16,016	1,104	107.4	20,153
合 計	60,172	55,436	4,736	92.1	82,670

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券	31,232	23,839	7,393	76.3	42,830
債 券	1,696	1,283	412	75.7	2,076
受 益 証 券	20,178	24,114	3,936	119.5	28,290
そ の 他	7,065	6,199	866	87.7	9,472
合 計	60,172	55,436	4,736	92.1	82,670

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券 等	5,244	11,904	6,660	227.0	8,033
債券等・その他	22,470	31,625	9,155	140.7	33,864
(債券等)	(25,556)	(32,550)	(6,994)	(127.4)	(37,059)
(その他)	(3,085)	(925)	(2,160)	()	(3,195)
合 計	27,714	43,530	15,815	157.1	41,897

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	前年第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	8,162	12,310,430	8,548	8,209,156	104.7%	66.7%	11,660	15,678,124
(自 己)	(2,803)	(2,472,481)	(3,674)	(2,737,643)	(131.1)	(110.7)	(4,108)	(3,373,338)
(委 託)	(5,359)	(9,837,949)	(4,873)	(5,471,513)	(90.9)	(55.6)	(7,551)	(12,304,786)
委 託 比 率	65.7%	79.9%	57.0%	66.7%			64.8%	78.5%
東 証 シ ェ ア	0.90%	0.80%	0.68%	0.62%			0.88%	0.78%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		前年第3四半期	当第3四半期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	55	9	17.0 %	72
	" (金 額)	109,004	38,530	35.3	155,937
	債 券 (額面金額)	674,077	672,909	99.8	958,915
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	3,452,157	4,836,843	140.1	5,045,879
募 集 ・ 売 出 高	株 券 (株 数)	55	9	17.0	72
	" (金 額)	114,383	40,439	35.4	163,250
	債 券 (額面金額)	1,113,072	1,166,049	104.8	1,562,946
	受 益 証 券 (")	2,556,206	2,789,770	109.1	3,616,902
コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	3,498,329	4,836,043	138.2	5,090,591	

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		248,507	260,101	246,282
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	18,538	14,826	18,907
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 等	1,098	660	879
	一 般 貸 倒 引 当 金	117	51	106
	長 期 劣 後 債 務	13,000	18,000	18,000
	短 期 劣 後 債 務	40,050	33,550	35,050
計 (B)		72,803	67,088	72,943
控 除 資 産 (C)		100,057	88,937	98,370
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 の 額 (A)+(B)-(C) (D)		221,254	238,252	220,855
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	19,054	26,534	19,369
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	6,530	7,036	6,678
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	24,952	28,127	25,607
	計 (E)	50,536	61,698	51,654
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		437.8%	386.1%	427.5%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 〔18.10.1〕 〔18.12.31〕	前第4四半期 〔19.1.1〕 〔19.3.31〕	当第1四半期 〔19.4.1〕 〔19.6.30〕	当第2四半期 〔19.7.1〕 〔19.9.30〕	当第3四半期 〔19.10.1〕 〔19.12.31〕
営業収益	35,402	41,070	41,567	37,351	32,599
受入手数料	20,585	22,497	20,802	18,109	16,524
委託手数料	8,292	9,595	8,326	7,318	5,950
(株券)	(8,253)	(9,559)	(8,299)	(7,293)	(5,906)
(債券)	(21)	(15)	(11)	(6)	(9)
引受・売出手数料	2,237	2,157	1,248	916	578
(株券)	(1,971)	(1,936)	(1,016)	(667)	(357)
(債券)	(266)	(204)	(231)	(248)	(220)
募集・売出しの取扱手数料	4,560	5,503	5,830	4,682	4,568
その他の受入手数料	5,494	5,242	5,397	5,191	5,426
トレーディング損益	11,408	14,183	16,232	14,515	12,781
株券等	3,237	2,789	3,631	4,830	3,442
債券等・その他	8,171	11,393	12,601	9,684	9,339
(債券等)	(10,347)	(11,503)	(16,593)	(7,716)	(8,240)
(その他)	(2,175)	(109)	(3,991)	(1,968)	(1,098)
営業有価証券等損益			158	172	729
金融収益	3,408	4,389	4,374	4,899	4,022
金融費用	2,875	3,447	4,198	4,393	4,081
純営業収益	32,526	37,623	37,368	32,958	28,518
販売費・一般管理費	26,463	28,552	27,805	28,037	27,380
取引関係費	3,939	3,845	3,880	4,211	3,682
人件費	11,760	13,238	12,881	12,285	11,609
不動産関係費	3,451	3,640	3,654	3,928	4,138
事務費	4,003	3,736	3,705	3,915	4,225
減価償却費	2,552	2,741	2,806	2,780	2,908
租税公課	244	291	326	243	226
その他	510	1,060	548	671	589
営業利益	6,062	9,070	9,563	4,920	1,137
営業外収益	277	1,046	2,206	485	204
営業外費用	44	238	8	304	9
経常利益	6,296	9,878	11,761	5,102	1,332
特別利益	2,930	1,536	328	272	1,429
特別損失	104	1,085	304	159	315
税引前当期純利益	9,123	10,330	11,785	5,214	2,446
法人税、住民税及び事業税	1,640	5,144	2,000	2,852	944
法人税等調整額	1,369	1,240	1,333	1,779	2,198
当期純利益	6,113	6,426	8,452	4,142	1,192